



安心で魅力ある 鳩山へ

平成27年度 予算概要をお知らせします

予算編成に向け事業見直し調査を実施

平成27年度予算の編成にあたって、町では「町民サービス維持・確保に向けての事業見直し調査」を行いました。調査では、福祉・教育などの民生部門も聖域とせず、事業の「廃止」「縮小」「見直し」などを判断しました。この結果、町の貯金の一つである財政調整基金の取り崩しを最小限にとどめました。しかし主な基金の残高は約2億円にまで減っている状況（基金残額の推移は8ページを参照）から、今後も事業見直しを行っていきます。

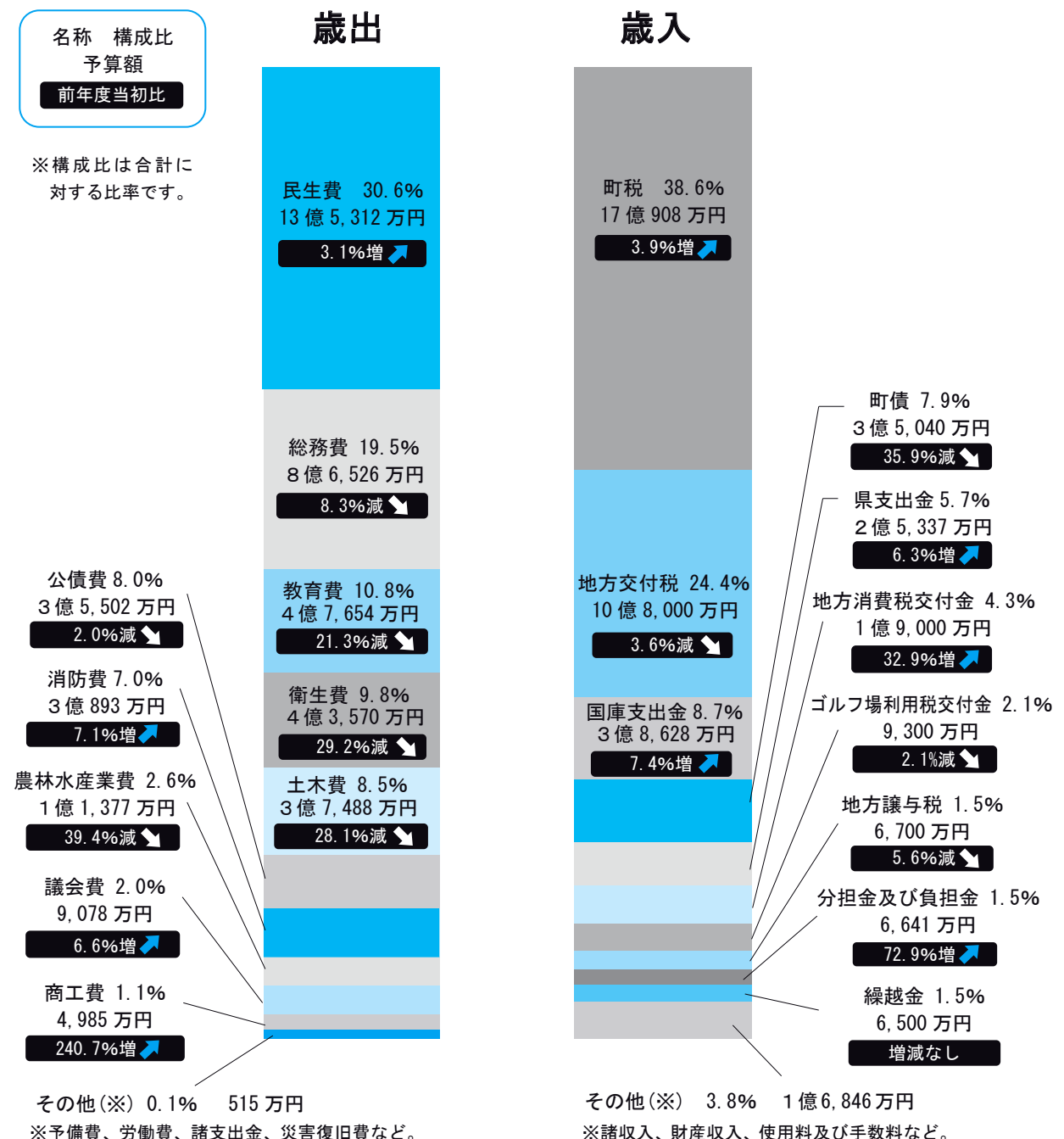
地方創生のための交付金活用事業も実施

国の平成26年度補正予算で「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」が措置されました。交付金の目的である、人口減少・少子高齢化、経済衰退が顕著な地方の創生は、町でも重要な課題です。そのため、町ではこの交付金を活用した事業を計画し、平成26年度補正予算で財政措置し、こちらも鳩山町議会3月定例会で可決されました。

なお、実際の事業実施は平成27年度となりますので、必要な手続きを経て、具体的な取り組みを行っていく予定です。（事業の概要は7ページを参照）

平成27年度一般会計予算

歳入 歳出 **44億2,900万円** (前年度当初比 10.4%減)



平成27年度一般会計当初予算が、鳩山町議会3月定例会において可決されました。平成27年度の一般会計予算は、総額44億2,900万円で、前年度当初比5億1,300万円、10.4%の大幅な減額となりました。

大幅な減額となった主な要因は、平成26年度に約5億円計上された、地域の元気臨時交付金を活用する事業が、平成27年度は計上されないためです。そのほか、評価替えに伴う固定資産税の減少や、国からの地方交付税が減少したことなどにより、歳入が約7,000万円減額となりました。これらの減少要因を考慮すると、平成26年度並みの予算規模となっています。

予算編成に当たっては、第5次総合計画や各種計画を踏まえ、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」「まち・ひと・しごと創生総合戦略に的確に対応」の3つの基本方針に基づき編成作業に取り組みました。

■問合せ 役場政策財政課 財政・管財担当 ☎ 296-1212

歳出 子育て・教育、福祉、社会資本整備や北部地域・ニュータウン地区の再生へ

子育て支援や医療費の助成などに使われる民生費は、前年度当初比40.3%増の13億5,312万円(3.1%増)の13億5,312万円を計上。町の公共施設の管理経費や防犯対策事業費などに使われる総務費は、前年度当初比77.8%増の8億6,526万円を計上しました。

小・中学校、幼稚園、文化事業やスポーツ振興、図書館運営などに係る経費に使われる教育費は、前年度当初比1億2,912万円(21.3%減)の4億7,654万円を計上。健康で衛生的な生活環境を保持するために使われる衛生費は、前年度比

1億7,968万円(29.2%減)の4億3,570万円を計上しました。

なお、前年度比で大きく減額となっている教育費、衛生費、土木費、農林水産業費は、いずれも各事業債を利用した前年度の事業が終了したためです。

平成27年度は、北部地域と鳩山ニュータウン地域の再生・創造事業が施策の柱であり、そのために各種事業や計画づくりを進めます。これら事業を確実に展開していくため、鳩山町の特性を活かした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する予定です。

歳入 町税、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金などで増加を見込む

町税は、(株良品計画物流センター)の用地への固定資産税増額などにより前年度当初比64.1%増の17億9,080万円を見込みました。

地方交付税は、国からの交付総額や町税の増加見込みなどから交付総額を推計し、前年度当初比で40.0%増(3.6%減)の10億8,000万円を計上しました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や保育緊急確保事業補助金などにより、前年度当初比26.6%増(7.4%増)の3億8,628万円を計上しました。

この結果、自主財源の割合は44.3%増(前年度当初47.1%増)、依存財源は55.7%減(前年度当初52.9%減)となりました。

4%増の3億8,628万円を計上しました。また、県支出金は、国勢調査事務委託金などにより、前年度当初比14.9%増(6.3%増)の2億5,337万円を計上しました。

町債は、国の地方債計画の減額などにより、前年度当初比1億9,600万円(35.9%減)の1億9,000万円を計上しました。

フォーカス



元気いっぱいの園児たち（ひばり保育園）

人 保育児童委託料 1億3,998万円
 仕事や病気などの理由で、家庭で保育ができない保護者等に代わって保育を行います。保育業務を委託している「ひばり保育園」「ひばりゆりかご保育園」への保育所運営経費です。

- 人 支え合いまちづくり推進事業委託料 804万円
- 人 社会福祉協議会補助金 3,130万円
- 人 子どもと障がい者のふれあい事業 8万円
- 人 介護・特例介護等給付費負担金 1億4,998万円
 居宅介護や施設入所、自立訓練などの障害福祉サービスに対して給付支援を行います。
- 新 障がい者ふれあいスポーツ事業 6万円
 障がい者とサウンドテーブルテニスを通じて交流する教室を開催します。

民生費 13億5,312万円

- 人 重度心身障害者医療費 4,283万円
- 人 在宅重度心身障害者手当 822万円
- 人 障がい者相談支援事業 320万円
- 人 シルバー人材センター補助金 500万円
- 人 地域福祉事業補助金(配食サービス、会食会事業) 617万円
- 人 総合福祉センター管理代行料 1,637万円
- 人 後期高齢者医療広域連合負担金 1億5,100万円
- 人 後期高齢者医療特別会計繰出金 2,715万円
- 人 国民健康保険特別会計繰出金 8,019万円
- 人 介護保険特別会計繰出金 1億5,425万円
- 人 地域包括支援センターシステム経費 123万円
- 人 臨時福祉給付金給付事業経費 2,151万円
- 人 放課後児童健全育成事業業務委託料 3,009万円
- 人 民間保育所育成費補助金 4,408万円
- 人 つどいの広場運営事業費補助金 410万円
- 人 こども医療費 2,945万円
- 人 ひとり親家庭等医療費 261万円
- 人 児童手当支給事業 1億5,250万円
- 人 子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費 674万円
- 新 人 子ども・子育て支援給付事業経費 428万円
 法改正に基づき新制度に移行した保育園や幼稚園などの施設に、所定額を給付します。
- 人 東日本大震災被災者支援事業 78万円



教育費 4億7,654万円

- 人 小・中学校35人学級支援事業(賃金) 1,687万円
- 人 小学校・幼稚園学習支援事業(賃金) 619万円
- 人 さわか相談員(賃金) 165万円
- 人 小学校費英語講師(賃金) 107万円
- 人 学校応援団事業補助金 24万円
- 人 亀井小学校通学バス運行経費 112万円
- 人 教育用パソコン借上料(小学校3校分) 532万円
- 新 亀井小学校正門改修工事 55万円
- 新 今宿小学校ペランダ手すり塗装工事 98万円
- 新 今宿小学校高圧区分開閉器更新工事 84万円
- 新 鳩山小学校正門改修工事 100万円
- 新 鳩山小学校体育館音響施設改修工事 88万円
- 人 鳩山中学校ボランティア相談員報償 130万円
- 新 鳩山中学校パソコン教室屋根改修工事 460万円
- 人 鳩山中学校英会話指導業務委託料 392万円
- 人 鳩山中学校学力検査業務委託料 63万円
- 人 鳩山幼稚園預かり保育補助員(賃金) 68万円
- 人 幼稚園就園奨励費補助金 430万円
- 新 鳩山幼稚園外階段・時計塔塗装等工事 63万円
- 新 意見発表会経費(報償費、会場使用料) 4万円
- 人 対面朗読ボランティア養成講座経費(報償) 10万円
- 人 図書館図書資料費 560万円
- 人 南比企業跡群指指定史跡化事業経費 590万円
- 新 石坂集会所遊具撤去等工事 36万円
- 人 鳩山町体育協会補助金 172万円
- 人 鳩山町スポーツ少年団本部補助金 89万円
- 新 中央庭球場ネットポール交換工事 120万円
- 新 町民体育館アリーナカーテン交換工事 125万円
- 新 給食センター改築工事実施設計業務委託料 1,845万円
 老朽化への対応やドライ方式への改善、食育の推進などに活用できる場を整備するため、給食センターを改築する実施設計を行います。

安心と魅力を実感できるまちづくりへ

町の主要事業

4～7ページでは、平成27年度の主要事業を性質別体系でお知らせします。
 新印は新規事業、矢印は前年度対比(人印は増額、⇒は同額、△は減額)、人・環・資・経・協印は第5次総合計画の分野別関連事業(順に、暮らし・人づくり・環境・社会資本・産業経済・協働戦略)。金額は万円未満四捨五入。

総務費 8億6,526万円

- 人 今宿コミュニティセンター管理代行料 694万円
- 人 ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料 553万円
- 新 人 コミュニティ施設特別整備事業補助金 20万円
- 新 人 ふれあいセンター会議室用テーブル等購入費 39万円
- 人 納涼夏まつり補助金 180万円
- 人 交通安全対策経費(道路反射鏡設置等) 34万円
- 人 防犯対策経費(防犯灯管理・補修等) 1,903万円
- 人 鳩山町地域公共交通会議負担金 2,563万円
 (町内循環バス及びデマンドタクシー運行経費)
- 新 資 町道第1号線改良工事に伴う調査測量設計業務委託料 2,000万円
- 新 資 町道第56号線外改良工事に伴う調査測量設計業務委託料 500万円
 北部地域活性化基本条例に基づき、泉井地区活性化取組方針事業の実現に取り組みます。
- 新 資 立地適正化計画作成業務委託料 796万円
- 新 環 石坂の森・市民の森協働プロジェクト負担金 38万円
- 人 総合計画協働戦略事業推進委員報償 15万円
- 新 資 次世代自動車充電設備運用経費 101万円
- 人 総合行政情報システム運用等経費 2,372万円
- 人 住民基本台帳ネットワーク運用等経費 164万円

フォーカス

解体する多世代活動交流センター内のプールと体育館



新 資 多世代活動交流センター プール・体育館 解体経費(設計、工事、監理) 5,800万円
 新 資 福祉・健康複合施設測量設計業務委託料 4,200万円

旧松栄小学校跡地に開設予定の福祉・健康複合施設整備のため、老朽化した既存プールと体育館の解体を行います。また、施設内に整備予定の付帯施設の設計や、敷地内の測量などを行います。

- 人 戸籍総合システム運用等経費 325万円
- 人 旅券事務委託料 77万円
- 人 町議会議員選挙費 659万円

フォーカス

K-1測定で健康状態をチェックする参加者



人 健康診査委託料(がん検診、K-1測定を含む) 2,041万円
 病気の早期発見などのため、大腸がんや胃がん、乳がん、子宮頸がんなどの検診を行うほか、動脈硬化度、骨密度などを測定する「K-1(健康が1番)測定」を実施します。

衛生費 4億3,570万円

- 人 こころの健康づくり推進事業経費 14万円
- 人 食育推進事業経費(はとっ子給食レシピ、食コミ、子どもの健康を考える事業等) 21万円
- 人 健康づくりトレーニング事業経費(AAA高年者トレーニング、AKB測定) 62万円
- 人 坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業 3,112万円
- 人 定期予防接種委託料 2,221万円
- 人 健康なまちづくり共同研究事業負担金 170万円
- 新 人 がん検診費用公費助成 7万円
- 人 母子保健事業報償(医師等報償) 280万円
- 人 妊婦健康診査委託料 401万円
- 人 鳩川等水質検査及びゴルフ場農薬水質検査委託料 255万円
- 新 環 太陽電池発電所設備保安管理業務委託料 34万円
 旧地域下水処理場に整備した太陽光発電システムを保安監理するための経費です。

地方創生事業などを平成 27 年度に繰越して実施

次の事業については、平成 27 年 3 月定例議会において議決をいただき、国の平成 26 年度補正予算による交付金を活用するなど、事業の執行を平成 27 年度に繰り越して行います。

国の平成 26 年度補正予算活用事業

■地方創生事業 6,400 万円

「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、主に以下の事業を行います。

【地域消費喚起・生活支援型事業（主要事業）】

- ・プレミアム付商品券発行事業（2,900 万円）
- ・多子家庭・赤ちゃん家庭プレミアム付商品券交付事業（250 万円）

【地方創生先行型事業（主要事業）】

- ・農業生産法人育成事業（50 万円）
- ・あんず等の特産品試作事業（70 万円）
- ・女性生産グループ活性化支援事業（170 万円）
- ・衛星画像を活用した「バーチャル資料館」開設準備事業（150 万円）
- ・地方創生型ホームページ構築事業（800 万円）
- ・鳩山窯跡群遺跡を資源とした観光活性化のための人材育成事業（260 万円）
- ・切れ目のない子育て支援事業（70 万円）
- ・泉井地区活性化協働事業支援業務（960 万円）

その他事業

■経営体育成条件整備事業（被災者支援型）

1,511 万円

平成 26 年 2 月の大雪により被災した農業者を対象に復興支援などを行います。

■亀甲橋通学路対策事業

6,776 万円

橋の補強工事で、現場状況に応じた補強工法の設計変更が必要となったため、工期を延長して行います。



工事が進む亀甲橋（赤沼地内）

議会費 9,078 万円

➤	議員共済会負担金	1,730 万円
㊄	議会だより印刷製本費	106 万円
㊄	会議録作成委託料	376 万円
➤	議会音声配信事業経費	27 万円
⇒	会議録検索システム経費	109 万円

商工費 4,985 万円



多くの交流が生まれたはとやま祭（昨年の様子）

- ⇒ 商工会補助金（納涼祭、つつじ祭含む） 480 万円
 - ㊄ はとやま祭実行委員会補助金 280 万円
 - ⇒ 小規模企業経営資金利子補給金補助金 196 万円
 - ⇒ 住宅リフォーム資金助成事業補助金 80 万円
 - 新経 企業誘致奨励金 3,500 万円
- 奥田地内に誘致した物流センター、株式会社良品計画鳩山センターが平成 26 年 11 月から本稼働したことを受け、「鳩山町企業誘致条例」に基づき、企業に交付する奨励金です。



（株）良品計画鳩山センター（奥田地内）

土木費 3億7,488 万円

- 新資 町道改良工事に伴う用地買収費 240 万円
 - 新資 町道改良工事に伴う物件等移転補償費 100 万円
 - 町道管理業務委託料 1,757 万円
 - ⇒ 交通安全対策工事 425 万円
 - 町道第 1323 号線外舗装修繕工事 2,000 万円
 - ⇒ 町内全域町道舗装修繕工事 300 万円
 - 新資 橋りょう定期点検業務委託料 1,000 万円
 - 準用河川堤防等除草業務委託料 220 万円
 - ㊄ 耐震改修促進事業費補助金 25 万円
 - ㊄ 今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金 2,605 万円
 - 公園清掃・管理等経費 2,776 万円
 - 新資 公園園名板設置工事 58 万円
- 鳩山ニュータウン内の公園において老朽化している園名板を撤去し、新設します。

農林水産業費

1億1,377 万円

- ㊄ あんずの里づくりプロジェクト事業 45 万円
 - 経 減農薬栽培等奨励事業補助金 137 万円
 - ⇒ 経 青年就農給付金（経営開始型） 150 万円
 - 農地流動化借手助成事業補助金 68 万円
 - 鳥獣被害対策実施隊員報酬 3 万円
 - 転作物奨励事業補助金 85 万円
 - 多面的機能支援事業 584 万円
- 地域の共同活動による、良好な農村環境の保全や、農業施設の適正な維持管理を支援します。
- ⇒ 農業集落排水事業特別会計繰出金 2,390 万円
 - 新 逆川沼公園植栽工事 20 万円



フォーカス

架設から 39 年が経過している田中橋（赤沼地内）

■新資 田中橋外耐震補強設計業務委託料 1,750 万円

町の主要な橋梁（7 橋）について、地震に備えた耐震補強工事を実施するための調査設計業務を行います。

公債費 3億5,502 万円

- ㊄ 地方債元金償還金 3 億 393 万円
- ㊄ 地方債利子 4,992 万円

消防費 3億893 万円

- 新 防災行政無線設備保守点検委託料 414 万円
- 平成 25 年度に実施した防災行政無線デジタル化工事後、保証期間が終了したことによる、設備の保守点検費用です。
- ㊄ 自動体外式除細動器（AED）借上料 86 万円
 - ⇒ 防災情報メール配信サービス使用料 84 万円
 - ⇒ 自主防災組織育成事業補助金 10 万円

<p>西入間広域消防組合 (消防費)</p> <p>消防や防火、救命活動などの事務を行います。</p> <p>3億64万円（前年度当初比1,658万円増➤）</p>	<p>毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合 (土木費)</p> <p>公共下水道の設置・管理などの事務を行います。</p> <p>1億4,533万円（前年度当初比9万円減㊄）</p>
---	--

<p>埼玉西部環境保全組合 (衛生費)</p> <p>ごみ・資源の収集・運搬および処理を行います。</p> <p>2億103万円（前年度当初比447万円増➤）</p>	<p>坂戸地区衛生組合 (衛生費)</p> <p>し尿の収集、運搬および処理を行います。</p> <p>2,596 万円（前年度当初比25万円減㊄）</p>
--	---

<p>広域静苑組合 (衛生費)</p> <p>火葬場の設置および維持管理を行います。</p> <p>442 万円（前年度当初比106万円減㊄）</p>
--

町は、次の一部事務組合に加入し、その事務に必要な経費等を負担金として支出しています。

平成 27 年度当初予算額は前年度当初比 19 億 65 万円増、6 億 773 9 万円、一般会計当初予算額に占める割合は 15・3% となりました。

一部事務組合への負担金



町の予算を家庭に例えると

鳩山町の一般会計の全体額を、分かりやすくするため、1/1,000 [1千万円を1万円] で試算してみました。

もしも年間の
収支が
443万円の
家計だったら

鳩山町の家計簿					
●収入			●収出		
	金額 (前年度当初)	構成比		金額 (前年度当初)	構成比
給与(町税)	171万円 (164万円)	38.6%	食費(人件費)	111万円 (110万円)	25.0%
親からの援助 (地方交付税など)	212万円 (207万円)	47.9%	光熱水費などの生活費 (物件費、補助費)	151万円 (151万円)	34.1%
預貯金等の取り崩し (繰越金、繰入金)	8万円 (53万円)	1.8%	医療費など(扶助費)	60万円 (60万円)	13.6%
パート収入 (財産収入など)	17万円 (15万円)	3.8%	子どもたちへの仕送り (繰出金)	63万円 (65万円)	14.2%
金融機関からの 借り入れ(町債)	35万円 (55万円)	7.9%	車の修繕費 (維持補修費)	3万円 (2万円)	0.7%
合計	443万円 (494万円)	100%	リフォーム費 (投資的経費)	19万円 (70万円)	4.3%
			貯金(積立金)	0円 (0円)	0%
			ローン返済(公債費)	36万円 (36万円)	8.1%
			合計	443万円 (494万円)	100%

給与収入は増加となったものの、収入総額の約半分を親からの仕送りに頼っています。預貯金等の取り崩しは減少したものの、食費、生活費が家計を圧迫しています。

家計状況は非常に厳しい状況が続いています。電気代などの生活費や医療費の削減など、何とかしなければと家族全員で話し合っています。

町の預金と借金

基金と町債・公債費

このページでは、一般会計における町の主な基金(現金)と、町債・公債費の年度別推移についてお知らせします。

■主な基金(現金)の推移(一般会計)

	平成 25 年度 (決算額)	平成 26 年度 (当初額) B	平成 27 年度 (当初額) A	比較 C=A-B
財政調整基金	2億6,507万円	1億5,098万円	1億3,795万円	△1,303万円
ふるさとづくり基金	1億7,164万円	1億9,764万円	1億9,949万円	185万円
地域福祉基金	4,932万円	880万円	881万円	1万円
役場庁舎等改修基金	406万円	406万円	407万円	1万円

平成 27 年度は、一般財源の不足分として、財政調整基金から約 1,300 万円を繰り入れます。また、ふるさとづくり基金で購入した土地の賃貸料収入約 185 万円を同基金へ積み立てます。

■町債および公債費の推移(一般会計)

	平成 25 年度 (決算額)	平成 26 年度 (当初額) B	平成 27 年度 (当初額) A	比較 C=A-B
町債	16億3,101万円	5億4,640万円	3億5,040万円	△1億9,600万円
公債費	3億3,970万円	3億6,240万円	3億5,502万円	△738万円

町債は、公共施設の建設費など多額の資金が必要なおきに発行します。これは、道路など将来にわたって長期間使われるものの財源を、ある特定の世代だけに負担させないためにするもので、その借金の返済にあたるのが歳出の公債費です。町では、公債費負担の適正化とのバランスを保ちながら、計画的な借り入れに努めています。

平成 27 年度発行予定の町債は 3 億 5,040 万円で、鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づく事業などの 5 事業に対する 7 件の起債と、臨時財政対策債の起債を予定しています。

借金 借入れする事業の緊急度、事業効果等を慎重に検討
預金 事業見直し等により、基金からの繰り入れを最小限に
将来の財政負担を考え、計画的な借り入れを実施

まちの7つの特別会計

町が通常の出し入れをするお金は一般会計ですが、特定の事業のために使うお金は特別会計、公営企業会計という会計で事業を行っています。

農業集落排水事業

歳入	3,371万円
歳出	(前年度当初比 13万円・0.4%増)

農業振興地域で、農業用水の水質保全及び農業集落の生活環境の改善等を目指す事業です。現在、大橋、泉井、赤沼地区の一部で供用開始されています。歳入の約7割は町からの繰入金で、歳出は約7割が起債の返済にあたる公債費に支出されています。【所管課：産業振興課】

今宿東土地区画整理事業

歳入	1億9,234万円
歳出	(前年度当初比 2,077万円・9.7%減)

今宿・赤沼地内で幹線道路等の公共施設整備と良好な住宅地の整備を行う事業です。歳入の約5割は、国から交付される補助金や町債が占め、歳出は宅地整備や街路築造工事等を行う事業費や公債費などに支出されています。【所管課：まちづくり推進課】

国民健康保険事業

歳入	21億7,502万円
歳出	(前年度当初比 3億6,312万円・20.0%増)

国民健康保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担します。歳入は保険税、前期高齢者交付金が約5割を占めます。歳出の約6割を療養の給付や高額医療費、出産育児一時金などの保険給付が占めています。【所管課：町民課】

水道事業

収入	2億8,860万円	(前年度当初比 3,062万円・9.6%減)
支出	2億7,581万円	(前年度当初比 1,636万円・5.6%減)

町内全域を給水区域として、安心して安全な水道水を供給する事業です。水道事業は、水道料金などを計上する事業収益と、施設整備や維持管理経費などを計上する資本的収益の2つがあります。【所管課：水道課】

浄化槽設置管理事業

歳入	4,045万円
歳出	(前年度当初比 373万円・10.2%増)

下水道の事業区域外で浄化槽の設置等を行い、公共用水域の水質汚濁防止に努める事業です。歳入の約7割は、町債や国・県から交付される補助金が占め、歳出は施設整備費や施設管理費がほぼすべてを占めています。【所管課：生活環境課】

後期高齢者医療事業

歳入	1億6,459万円
歳出	(前年度当初比 144万円・0.9%減)

75歳以上の方(障がいがある方は65歳)が加入します。運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が行い、町は保険料の徴収・各種申請などを行っています。歳入の約8割は保険料が占め、歳出のほぼすべてを納付金として広域連合に支出しています。【所管課：高齢者支援課】

介護保険事業

歳入	10億8,705万円
歳出	(前年度当初比 1億2,376万円・12.8%増)

40歳以上の方が加入し保険料を納め、介護や支援が必要となった時に、介護サービスや介護予防サービスを受ける制度です。歳入の約5割は支払基金交付金及び保険料が占め、歳出の9割以上が介護サービス等の保険給付費として支出されます。【所管課：高齢者支援課】